



## 2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月13日

上場会社名 株式会社シーアールイー 上場取引所 東  
 コード番号 3458 URL <https://www.cre-jpn.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀山 忠秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ グループリーダー (氏名) 神村 大 TEL 03-5572-6600  
 四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年7月期第1四半期の連結業績（2023年8月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	6,534	△3.3	△85	—	△448	—	△423	—
2023年7月期第1四半期	6,758	△78.0	244	△95.8	90	△98.4	32	△99.2

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 △685百万円 (—%) 2023年7月期第1四半期 83百万円 (△98.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	△14.47	—
2023年7月期第1四半期	1.10	1.10

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	139,804	37,060	26.5
2023年7月期	138,821	38,477	27.7

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 37,036百万円 2023年7月期 38,455百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年7月期	—	—	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	25.00	—	26.00	51.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,900	30.2	7,500	4.9	6,050	△9.7	3,800	△13.4	129.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	29,259,200株	2023年7月期	29,259,200株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	4,179株	2023年7月期	2,445株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	29,255,757株	2023年7月期1Q	29,733,444株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行の社会的抑制が緩和されたことで個人消費が回復し、またインバウンド需要の回復とあわせて持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

EC市場は堅調に拡大をしており、物流施設への旺盛な需要が継続しております。物流不動産の売買市場につきましても、引き続き好調で、新規参入の不動産ディベロッパーが大幅に増加し、纏まった面積を有する物流施設の開発用地は仕入れ競争が過熱しております。投資効率を優先するあまり、テナントの使い勝手を軽視した物流施設も散見されており、今後は物流施設の二極化が進むものと捉えております。

また、将来的な金利上昇の観測がJ-REIT全般に不透明感を与えております。現物不動産市況には、まだ影響を与えていないものの、不動産・J-REIT市場を今後も注視し、国内における投資を進めてまいります。

このような事業環境のもと、不動産管理事業セグメントでは、中小型倉庫のマスターリース事業の強化を継続的に進めております。オーナー、不動産仲介会社及び金融機関等との連携を強化し、既存の中小型倉庫の取得と土地の有効活用によるマスターリース付きの新築倉庫の建築提案を通じてマスターリース事業の面積の拡大を図ってまいります。

物流投資事業セグメントでは、今中期経営計画期間に売却予定の物件の総額は、コミットメント額である2,000億円を超え、2,100億円に達する見込みであり、次の中期経営計画である2027年7月期以降の売却案件の優良な開発素地の仕入れに注力しております。物流投資事業は、キャピタルゲインを確保するだけでなく、アセットマネジメント事業及び不動産管理事業のストック収益基盤を拡大する成長ドライバーでもありますので、中期的な優良案件の獲得を目指してまいります。

アセットマネジメント事業セグメントでは、私募ファンドを運営する連結子会社のストラテジック・パートナーズ株式会社においては、不動産投資法人の資産運用のために必要となる取引一任代理等の認可を取得いたしました。アセットマネジメント事業の施策の一つである「中・小型倉庫私募リート組成」に向けて、不動産投資法人を設立して、来春以降の運用開始を目指してまいります。

海外事業セグメントでは、インドネシアにおいて2号案件として、マルチ型物流施設の開発用地の売買契約を締結いたしました。経済成長の著しい東南アジアでの事業展開を今後も積極的に推進してまいります。

EC市場の拡大とは対比的にトラックドライバーは減少しております。国内生産年齢人口の減少に加え、物流業界における2024年問題と、物流を取り巻く環境は大きく変化しております。当社としましては、この事業環境の中、さらに付加価値の高いサービスを提供し、顧客の発展に貢献することを目指し、物流インフラプラットフォームの実現を事業ビジョンに掲げております。そのため、物流不動産に係るサービスに加え、物流施設内の管理システム及びロボティクス対応、配送マッチングプラットフォームや人材採用サポートなど、様々なソリューションを提供する企業グループへの成長を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の事業活動の結果、売上高6,534百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失85百万円（前年同期は244百万円の営業利益）、経常損失448百万円（前年同期は90百万円の経常利益）、事業損失（注）107百万円（前年同期は377百万円の事業利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失423百万円（前年同期は32百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社の損益及びM&Aに伴う償却を考慮し、経営判断の客観的指標として「事業利益」を導入いたしました。「事業利益」の算定方法は下記の通りです。

（注）事業利益又は損失(△)＝営業利益又は損失(△)＋持分法投資損益＋のれん償却費(連結子会社・持分法適用会社)＋事業投資による損益

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ストックビジネスとフロービジネスを明確にするため、また、海外ビジネスの事業の位置づけを明確にするため、報告セグメントを従来の「不動産管理事業」、「物流投資事業」及び「アセットマネジメント事業」の3区分から「不動産管理事業」、「物流投資事業」、「アセットマネジメント事業」及び「海外事業」の4区分に変更しております。また、持分法適用関連会社の損益を考慮し、報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法を変更しております。変更後の報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法は下記の通りです。

セグメント利益又は損失(△)＝営業利益又は損失(△)＋持分法投資損益

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び変更後の報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

#### <不動産管理事業>

不動産管理事業につきましては、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2023年10月末時点での管理面積は約190万坪となりました。マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。その結果、売上高は5,702百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は481百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

#### <物流投資事業>

物流投資事業につきましては、当社開発物件であるロジスクエア各物件のリーシング及び建設を進めているところであり、セグメント損失は209百万円（前年同期は62百万円のセグメント損失）となりました。

#### <アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人と私募ファンドの2023年10月末時点での受託資産残高は281,440百万円となりました。これにより、アセットマネジメントフィー等が順調に計上されました。その結果、売上高は271百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は136百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

#### <海外事業>

海外事業につきましては、東南アジアで共同パートナーとともに開発物件の土地取得、リーシング及び建設を進めているところであり、売上高は4百万円（前年同期比29.8%増）、セグメント損失は134百万円（前年同期は16百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債及び純資産の状況)

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は110,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ859百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が8,628百万円、現金及び預金が5,824百万円減少した一方、販売用不動産が10,347百万円、前渡金が2,984百万円、未収消費税等が2,100百万円増加したことによるものであります。固定資産は29,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは主に長期前払費用が112百万円、投資有価証券が94百万円減少した一方、投資その他の資産のその他が277百万円、繰延税金資産が178百万円増加したことによるものであります。繰延資産は10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは社債発行費が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は139,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は35,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が3,508百万円増加した一方、買掛金が3,402百万円、役員賞与引当金が295百万円減少したことによるものであります。固定負債は67,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,570百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,262百万円、受入敷金保証金が332百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は102,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,399百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は37,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失423百万円の計上と配当金731百万円の支払いに伴い利益剰余金が1,154百万円、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が245百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、2023年9月13日に公表しております業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,292	22,467
受取手形、売掛金及び契約資産	1,322	1,007
完成工事未収入金	305	449
販売用不動産	16,214	26,562
仕掛販売用不動産	58,588	49,960
前渡金	1,037	4,022
前払費用	1,501	1,532
未収消費税等	2,087	4,188
その他	317	332
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	109,658	110,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,590	4,611
減価償却累計額	△2,158	△2,217
建物及び構築物(純額)	2,432	2,394
機械装置及び運搬具	49	47
減価償却累計額	△47	△45
機械装置及び運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	281	289
減価償却累計額	△197	△204
工具、器具及び備品(純額)	84	85
土地	4,770	4,770
リース資産	517	520
減価償却累計額	△354	△363
リース資産(純額)	162	157
建設仮勘定	15	4
有形固定資産合計	7,467	7,415
無形固定資産		
のれん	636	583
その他	272	267
無形固定資産合計	908	851
投資その他の資産		
投資有価証券	10,560	10,466
破産更生債権等	150	237
長期前払費用	789	676
繰延税金資産	135	313
敷金及び保証金	7,999	7,984
その他	1,290	1,568
貸倒引当金	△150	△237
投資その他の資産合計	20,774	21,010
固定資産合計	29,150	29,276
繰延資産		
社債発行費	12	10
繰延資産合計	12	10
資産合計	138,821	139,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,412	6,009
工事未払金	510	496
短期借入金	360	360
1年内返済予定の長期借入金	20,389	23,897
リース債務	60	61
未払法人税等	299	26
未払消費税等	51	21
預り金	1,274	1,450
前受収益	1,970	2,016
賞与引当金	381	125
役員賞与引当金	295	—
転貸損失引当金	22	50
工事損失引当金	7	6
その他	323	664
流動負債合計	35,357	35,187
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	51,946	54,208
リース債務	248	236
繰延税金負債	0	0
債務保証損失引当金	37	38
転貸損失引当金	2	1
退職給付に係る負債	281	267
資産除去債務	299	300
受入敷金保証金	8,899	9,231
その他	269	272
固定負債合計	64,986	67,556
負債合計	100,344	102,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,295	5,295
資本剰余金	6,008	6,008
利益剰余金	25,979	24,825
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,283	36,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,012	767
繰延ヘッジ損益	△7	△9
為替換算調整勘定	166	150
その他の包括利益累計額合計	1,172	907
非支配株主持分	21	23
純資産合計	38,477	37,060
負債純資産合計	138,821	139,804



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	6,758	6,534
売上原価	5,383	5,218
売上総利益	1,375	1,316
販売費及び一般管理費	1,131	1,401
営業利益又は営業損失(△)	244	△85
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	6	4
持分法による投資利益	72	—
その他	15	0
営業外収益合計	95	5
営業外費用		
支払利息	108	152
支払手数料	134	131
持分法による投資損失	—	75
その他	5	8
営業外費用合計	248	368
経常利益又は経常損失(△)	90	△448
特別利益		
固定資産売却益	7	0
その他	0	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	0	7
関係会社株式売却損	3	—
その他	—	0
特別損失合計	3	8
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	95	△456
匿名組合損益分配額	2	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92	△456
法人税等	65	△35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△420
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32	△423

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△261
為替換算調整勘定	△5	27
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△30
その他の包括利益合計	55	△264
四半期包括利益	83	△685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	△687
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産 管理事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,063	-	270	3	6,338	420	6,758	-	6,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	3	-	3	3	7	△7	-
計	6,063	0	274	3	6,342	424	6,766	△7	6,758
営業利益又は損失(△)	471	△59	158	△24	545	△50	495	△251	244
持分法による投資利益 又は損失(△)	-	△2	-	8	5	67	72	-	72
セグメント利益又は損 失(△)	471	△62	158	△16	550	17	568	△251	316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△251百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△) = 営業利益又は損失(△) + 持分法投資損益

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2023年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産 管理事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,702	-	271	4	5,977	556	6,534	-	6,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	0	6	-	132	-	132	△132	-
計	5,827	0	277	4	6,110	556	6,666	△132	6,534
営業利益又は損失(△)	481	△191	136	△34	391	△124	267	△353	△85
持分法による投資利益 又は損失(△)	-	△17	-	△99	△117	41	△75	-	△75
セグメント利益又は損 失(△)	481	△209	136	△134	274	△82	192	△353	△160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△353百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)＝営業利益又は損失(△)＋持分法投資損益

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの変更)

現在進行中の第2次中期経営計画の計画達成に向けて、フロービジネスを成長ドライバーとしたストックビジネスの強化による着実な成長と新領域（海外事業と新規事業）の収益化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結会計期間より、ストックビジネスとフロービジネスを明確にするため、また、海外ビジネスの事業の位置づけを明確にするため、組織体制の見直しを行いました。

それに伴い、報告セグメントを従来の「不動産管理事業」、「物流投資事業」及び「アセットマネジメント事業」の3区分から「不動産管理事業」、「物流投資事業」、「アセットマネジメント事業」及び「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

現在進行中の第2次中期経営計画の計画達成に向けて、フロービジネスを成長ドライバーとしたストックビジネスの強化による着実な成長と新領域（海外事業と新規事業）の収益化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結会計期間より、ストックビジネスとフロービジネスを明確にするため、また、海外ビジネスの事業の位置づけを明確にするため、組織体制の見直しを行い、上記の通り、報告セグメントを変更しております。

そして、海外事業の事業活動をセグメント業績に反映させるべく、より適切な経営管理区分を行いました。

それに伴い、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法を変更しております。変更後の報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法は下記の通りです。

セグメント利益又は損失(△)＝営業利益又は損失(△)＋持分法投資損益

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年11月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2023年12月11日に払込が完了いたしました。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年9月13日開催の当社取締役会において、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2020年10月28日開催の当社第12期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額2億円以内より年額10億円以内へ変更すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数を200,000株以内より1,000,000株以内へ変更することにつき、それぞれご承認をいただいております。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年12月11日		
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 86,500株		
(3) 発行価額	1株につき1,583円		
(4) 発行価額の総額	136,929,500円		
(5) 資本組入額	1株につき791円50銭		
(6) 資本組入額の総額	68,464,750円		
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法		
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による		
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の監査等委員でない取締役(※)	6名	40,000株
	当社の使用人	238名	33,700株
	当社の子会社の取締役	4名	6,000株
	当社の子会社の使用人	45名	6,800株
	※社外取締役を除く		